

平成28年度水産加工業等販路回復取組支援事業（第1次募集） 採択結果

復興水産加工業販路回復促進センター

所在地	事業者	取組概要
青森県	有限会社フロンティア食品	震災後、売上回復のため水産加工部門に力を入れてきたが、さらに売上回復を目指すため、人手不足により注文に対応出来ていなかったコンビニ商品向けの切身加工をライン化することで、十分な生産量を確保し、売上の回復を図る。
	株式会社八光水産	更なる販路回復のため、水揚げが回復しつつあるいわし、小型さば等の利用を進める上で、選別ラインに課題があったことから、販売先のニーズに応えるため、小型魚等を段階的に選別できる体制を整えるとともに、省力化を図り販路を回復する。
	株式会社マルヌシ	非効率的であった生産ラインに省人化機器を導入することで、自社加工のしめさば原料及び冷凍品の製造工程の効率化を図り、生産力の増強並びに競争力をつけ販路の回復を図る。
	株式会社ヤマヨ	売上を回復するため、需要のあるさけます類の注文に対応できるだけの製造ラインを構築するため、省力化機器の導入により生産効率を向上させ、さけます類の拡販・販売増を目指す。
	武輪水産株式会社	消費者に支持されるパッケージや少人数家庭に対応する適切な量目に加工可能な機器の導入を行うことで、小型さば等の筒切りレトルト商品を開発し販路の回復を図る。
	株式会社味の加久の屋	震災による人手不足から非効率な製造ラインとなり、注文に応じられなかったことから、自動化ラインの導入により生産量の増強、効率化による競争力を向上させることで、主力商品（帆立、氷頭、カ二等）の拡販を行い売上の回復を目指す。
	有限会社八戸十全物産	売上回復のためコンビニ等への販売に力を入れてきたが、震災前の売上高に戻すためには更なる衛生基準の改善、加工の効率化が必要であるから、そのための整備を行い販路の回復に努める。

所在地		事業者	取組概要
青森県	八戸市	有限会社マルゲン水産	冷凍機を導入し、さけフィーレ、たらフィーレ等の冷凍品の品質を確保するとともに、自動鱗取り機の導入により作業時間を短縮し、鮮度維持を図ることで販路の回復を目指す。
岩手県	釜石市	株式会社津田商店	学校給食等では、放射能による風評被害が払拭できずにいるため、安心安全を訴え拡販を行うとともに、慢性的な人手不足に対応するため、機器による効率化を図り生産能力の向上を目指す。
	大船渡市	有限会社コタニ	販路拡大を進めるにあたり課題となっている生産の効率化を図るため、機器の導入による作業の効率化を進めるとともに新商品を開発し、さらに商品パンフレット製作等による宣伝を行うことで、震災前の売り上げ回復を目指す。
宮城県	石巻市	水野水産株式会社（石巻）	震災後、風評被害等で販路及び売上も減少した中で、営業等によりいくつか新規取引を開始したが、更なる販売回復に向けて、大手コンビニ向け出荷が対応可能なレベルの機器を導入することで、新規販路を開拓する。
		本田水産株式会社	地元で漁獲されるあなごを煮あなごに加工。また、かきエキスの製造を機械化し、震災により失われた販路を回復する。
	気仙沼市	気仙沼ほてい株式会社	震災後からの慢性的な人手不足、熟練工の高齢化による担い手不足を解消するため、省人化機器を導入することで効率化を図り、生産拡大を行うとともに、これまでニーズがあったものの、生産できなかったかつお等の商品を生産することにより販路の回復及び売上の回復を図る。
		株式会社中華高橋水産	震災以降流通のストップや風評被害によりさめの価格が下がり、売上も落ちることとなった。このことを受けて、これまで付加価値のなかったさめ肉の新商品を開発し拡販を図るとともに、さめ食を推進するためサメ肉の機能性（コラーゲン、アンチエイジング効果）を周知することで、販路回復を行う。
		株式会社石渡商店	震災による人手不足から、製造ラインが効率的でないため、省人化、効率化等を図り生産体制を強化し、また既存商品である「気仙沼完熟牡蠣のオイスターソース」等に続く新商品開発を行い、販路の回復を図る。

所在地		事業者	取組概要
宮城県	気仙沼市	株式会社小山平八商店	風評被害の影響もあり販路が回復しきれていない。これまでの売り先とは別の量販店等への販路を開拓することを目指すため、衛生面の強化、歩留改善、省人化等による効率化を図り、さんま、いわし、かき等の商品力を向上させることで、売り上げを回復する。
	南三陸郡本吉町	有限会社橋本水産食品	テストマーケティングを踏まえ、当社の強みである百貨店顧客層をターゲットに新たな昆布巻き等を開発し、地元百貨店のテナント展開を軸に百貨店への新規参入を目指す。
	多賀城市	理研食品株式会社	震災後、風評被害等により大幅に販路を失った三陸の海藻類について、冷凍海藻商品や小分けパック商品等の開発により家庭向け、老人ホーム向け等に出荷し売り上げの回復を目指す。
	仙台市	株式会社海祥	販売量の回復、新規取引先の獲得のため、高性能な異物選別機、省人化機器等を導入することで、製造ラインの効率化並びに商品品質向上を図る。さらに、コンサルタント等の指導を受けて震災で失われた販路の回復、新規の開拓を目指す。
	塩竈市	水野水産株式会社（塩釜）	大手メーカーによる寡占化等により販路が回復しきれていない状況を打開するため、人気の手作り商品の生産量をメーカーと共同開発した省人化機器により確保することで、量販店等への出荷を可能にし、販売の拡大を目指す。
		マルブン食品株式会社	震災後、大手蒲鉾メーカー等により奪われた量販店等の販売先を回復するのは難しいことから、新たな販売先として中食、外食向けの商品の製造ラインを強化するためラインの一部自動化を行い、新規販路を開拓し、売上増を目指す。
茨城県	北茨城市	株式会社村山栄次商店	水揚げが回復している小名浜港のさば、いわし等の冷凍加工のための製造機器等を導入し、日産製造量をアップさせることで拡販に繋げる。
	神栖市	株式会社竹中水産	従来取扱商品では風評被害等による販路を回復するのは難しいため、いわし、さば等の煮魚、しめさば等の新商品を開発し、販路の回復を図る。

所在地		事業者	取組概要
茨城県	神栖市	株式会社石橋商店	需要があるもののそれに見合った対応が出来ていないことから、主力商品である冷凍いわし、さば等の製造ラインを整備し、輸出向けの衛生基準、加工時間短縮による鮮度維持、増産体制等を整え、輸出向けを主体に新たな販路を開拓する。
		株式会社高木商店	さばの小型化、いわしの水揚げ増などに対応するため生産ラインを整備。冷凍機を増設し、輸出、加工向けの販路の開拓し、販売を拡大する。

※本事業は、復興水産加工業等販路回復促進事業実施要綱（平成23年11月21日付け23水漁第1445号農林水産事務次官依命通知）に基づき実施する国庫補助事業です。